

**藤元議員** それでは、2点について質問をさせていただきます。最初に米軍戦闘機並びにオスプレイの低空飛行訓練についての町の対応について質問させていただきます。米軍の低空飛行問題については以前にも取上げさせていただきましたし、議会としても意見書をあげてきたという経過がありますが、新たな情勢の展開、町長の交代ということもありますので改めて質問させていただきます。この米軍による低空飛行訓練は1980年代から始まっているようですが、私自身が初めて見たのが今から4年ほど前、2009年1月8日のことでありました。旧穴喰町日比原で北側にある山から突然2機の戦闘機が私の頭上を轟音とともに南の海の方に飛び去りました。初めての経験でもあり、びっくりして身体が固まってしまったのを今でも記憶しております。当時、海陽町では頻繁に米軍戦闘機による訓練が行われておりましたが、海陽町の方でこの戦闘機の写真撮影に成功された方がおられました。一瞬のことであり、なかなか撮れるものではありませんので低空飛行の実態を明らかにする上では大変貴重な写真であります。その方が撮ったのが後からお見せする写真でございます。その後、岡山県在住で現在、低空飛行解析センターの所長である大野さんと秋山測量設計事務所の社長であります秋山さんの2人がこの写真を基に高度の測定に来ると言うので、私も3回同行させて頂きました。旧穴喰町で2回、旧海南町で1回行われましたが、実際の機体の寸法とカメラの性能は分かっておりますので、提供された写真を基に比率で戦闘機までの距離を求め、撮影位置と撮影角度から高さを割り出すという測定方法ですが、この測定結果については、すでに県の担当者にも提供しておりますので、県の防衛省への申し入れの際にも参考資料として使われているのではないかと思います。測定時、参考資料として使用されたのがこの写真であります。この写真は、2010年11月8日に撮られたものでありますが、旧の穴喰町のリビエラの若干西側の方にダイビングショップがありますが、そこの裏から北方面ですね。これは阿波銀行の支店なのですが、100mぐらいありますかね、それが戦闘機の写真なのですが、調査の結果、地上高度133mで飛行したことで、連写機能を使って撮影していたので飛行速度も明らかになりました。飛行速度は、秒速240m、時速に直しますと時速864kmだったということです。次に、この写真ですけども、2011年11月30日に旧海南町の四方原辺りで撮られた写真ですが、今までの調査のなかでは、一番低く飛んでいる写真であります。測定結果は地上108mということでありました。これらの調査で、住宅密集地上空においても日本の航空法、日米合意を無視した危険な低空飛行訓練がされていることが数字で明らかになりました。牟岐町上空を含む海部郡上空を良く飛ぶのがF A 18ホーネットといわれる戦闘機ですが、長さが約17m、幅が約11m、重さが12t以上あります。このような戦闘機が超低空でしかも高速で飛

行訓練を繰り返しているわけでありますので、パイロットのほんの少しのミスで大きな事故につながることは間違いありません。過去には、沖縄の宮森小学校への墜落事故で小学生11人を含む17人が死亡、重軽傷者210人を出した事故。前回の質問でも紹介させていただいた横浜の住宅地に墜落し、9人が死傷した事故。近くでは早明浦ダム、室戸沖での墜落事故。2011年3月2日には岡山県津山市で30から40mの超低空飛行での風圧で土蔵が崩壊するということが起こっております。ご承知のように、以前は、海陽町上空で良く行われていた低空飛行訓練が、昨年暮れあたりから牟岐町上空に移ってまいりました。主に南東方面から北西方面に、また、その逆を飛ぶことが多いようです。町はどれだけつかんでおられるか分かりませんが、町長さんはじめ議員の皆さんに資料を渡しておりますが、私の調査では、今年に入ってから飛行日数は、14日。目撃延数は、33機、音だけ聞こえたというのを加えると38機ということになります。議会開会日の8日にも午前中に3機、東から西へ。午後3機、西から東に飛行しています。このような頻度で飛ぶなどということは今まで無かったのではないのでしょうか。米軍は、3月6日から8日にかけて、米海兵隊普天間基地所属のMV22オスプレイ3機を岩国基地に移し、低空飛行と夜間訓練を行いました。今回は、全国的な関心事でメディアも注目していたためか、余り派手な動きもせずに沖縄に帰って行きましたが、昨年6月に公表した環境レビューでは、それぞれのルートで年間55回程度低空飛行訓練を行うとされています。しかも、地上60から150mの夜間訓練を含めてであります。3月8日付けの徳島新聞の記者席という欄で、宮本さんという記者が、「オスプレイ訓練・丁寧な説明を」と題して、「米軍や防衛省の情報提供は極めて少ない。何時頃から飛ぶのかすら明らかにされない。オスプレイは安全性が不安視され訓練を日本中が注視していたのだから、より丁寧な説明があるべきだ。そもそも日本の空を外国の軍用機がわが物顔で飛んでいる状況が正常と言えるのか」と書いています。本当にそのとおりでありますし、それが当たり前の感覚ではないかと思えます。米国本土では、絶対にできないような戦闘機の低空飛行訓練が日本では公然とやられ、その上に本国では未亡人製造機と呼ばれているオスプレイを夜間も含め飛ばすというのですから、とんでもない話だというふうに思います。昨年9月19日、日米合同委員会が開催されオスプレイの国内運用について合意し、日本政府による安全宣言がされました。しかし、その後の事態は、抜け穴だらけの合意内容だったということが沖縄県の調査によっても明らかになって来ていますし、書かれているからといって、守られることがないのが米軍の運用と県の幹部が語っています。さて、このような状況のなかで牟岐町として何ができるのかということであります。住民のみなさんの安心と安全を守るため、先ずは、低空飛行の実態把握が大事だと思

います。県もそのことが大事であると認識し、各市町村からの情報の提供を求めています。そして日米合意違反などが疑われる場合などは防衛省に問い合わせや申し入れをしています。本町においても低空飛行を目撃すれば県に報告する体制をとっていると思います。ただ、その体制は十分なのでしょうか。職員や町民のみなさんからの情報収集ができる体制が十分出来ているのでしょうか。そこで提案ですが、しっかり実態把握するために海陽町と本山町がやっているように他町と連携した監視体制、情報交換できる仕組みが出来ないかということであります。海陽町と本山町は、戦闘機の低空飛行を発見すればお互いが連絡し合い、ビデオカメラ等で記録する仕組みを作っています。本町も郡内、郡外の自治体との連携した実態把握の努力が出来ないのかと一言をまず最初にお伺いいたします。次に実態把握をした上で、日米合意違反や危険な飛行の事実が明らかになった場合、一自治体としても米軍や防衛省に対し、抗議や要請をしっかりとやるべきではないかということです。大阪で体罰を苦にして高校生が自殺してしまいました。その後、この事件を契機に全国で体罰に関する調査がやられ、様々な対策が取られつつあります。それ自体は良い事ではありますが、失われた命は二度と元には戻りません。事故が起きてからでは遅いのであります。牟岐町の住民のみなさんに、横浜での墜落事故で林和枝さんが味わったような辛い思いをさせてはなりません。一自治体の小さな声かもしれませんが、今のまま放置すればオスプレイの低空飛行訓練も加わり事故が起きる可能性が益々高まるわけありますので、その声は必ず大きくなってまいります。是非町長にはその先頭に立っていただきたいと思いますが、どのように考えておられるのかお伺いし、次の質問に移ります。次に、更新住宅に関わる件についてであります。この件については何度か質問をさせていただきましたが、早くこのような質問をしなくて良い時がこないかなと正直思いながら質問をさせていただきます。この更新住宅の建設については当初50戸の予定でありました。その後、36戸、最終的には34戸の建設に変更され、現在全てが完成しております。ただ、町民のみなさんから良くお聞きするのが、立派な住宅が完成したけれど、何時まで放置しておくのかということと、改良住宅を取り壊して公園をつくるという話を聞いているけど、どうなっているのかということであります。この計画がされた当時の町長は、入らない住宅は建てるつもりはないと答弁してきましたし、最終入居期限を平成23年12月までとしてきました。しかし、現実はそのようになっておりません。したがって町民のみなさんからこんな声が聞こえてくるのは当然でありますし、国道沿いの良く目立つところにあるのでなおさらのことであります。改良住宅には耐震性の問題があり建替えはしなければならなかったと思いますが、せっかく完成したのに入居がなく、長く放置されている状況は大変残念なことであり、早く正常な状態にし

ていただきたいと思います。そこでお伺いいたしますが、現在、更新住宅の入居状況は、どのようになっているのか最初にお伺いいたします。次に、平成21年12月議会で当時の副町長が、「入居の申し込みをしていた人が入居しないということになれば一般的な公営住宅という取り扱いも当然考えられる」と答弁しています。また、入居された方が亡くなった場合の対応ですが、同議会で当時の住民福祉課長は、「先に入居していて亡くなったお宅が2軒あり、早急に対応を考えたい」と答弁しております。そのような場合、住宅の扱いはどのようにするのでしょうか。また、今日までどのようにしてきたのかお伺いし、最後の質問に移ります。平成24年9月議会において、「移転が完了していない世帯が6世帯あるが、10月には5棟10戸の解体をしたい」と住民福祉課長が答弁しましたが、実行に移されませんでした。話し合い等はされてきていると思いますが、取り壊し、入居の見通し、今後の対応についてお伺いし、質問を終ります。

**杣富議長** 福井町長。

**福井町長** 藤元議員のご質問にお答えいたします。まず米軍戦闘機及びオスプレイの低空飛行訓練のことについてでございますが、実態把握のため他町との連携についてということでございますけども、今月6日から8日の飛行訓練の予告通知を県から受け、町職員が役場屋上で監視を続けましたが、3日間とも飛来は確認できませんでした。オスプレイの飛行は県からの通知でございますので、他町も同様に監視していたものと判断できますけども現時点では確認できておりません。また、議員ご指摘のとおり、飛行訓練にかかる日米合意違反が明確になれば、町民の安全を守るためにも米軍や防衛省に抗議や要請ができると考えておりますけど、既に3月7日、四国4県の各町村会長の連名でオスプレイの低空飛行訓練の中止について、防衛大臣に要請書を提出しているところでございます。その要請の内容でございますが、オスプレイの安全性にかかると国からの十分な説明を求め、飛行高度や区域等に関する日米合意の順守と詳細な飛行ルートや日時に係る訓練の具体的内容の説明を求めるものでございまして、四国上空での住民に不安を抱かせるような低空飛行訓練を実施しないように求めるものでございます。今後とも県及び関係市町村とも連携いたしまして、低空飛行訓練に係る監視を継続するとか違反の実態が明らかになった場合

は、必要な措置をとっていきたいと考えております。次に更新住宅の件でございますが、入居の状況につきましては、後ほど岩田課長の方から申し上げます。今年度実施する予定だったものが現在まだ実施できていないということでございますけども、空き家について、できるだけ多く解体、撤去する予定でございましたけども、撤去見通しが曖昧なものがございまして、その判断が難しいところがございまして、撤去の工事発注が遅れております。事業自体は、１年延ばしていただいておりますけど、来年度中には解体が必要でございます。今後は法的措置も視野に入れながら、交渉にあたっていく必要があると認識しております。以上でございます。よろしくお願いいたします。

**杣富議長** 栗林総務課長。

**栗林総務課長** 藤元議員の質問のオスプレイの低空飛行訓練についての訓練期間中の町の対応についてお答えいたします。米軍の飛来につきましては、藤元議員がおっしゃったように町も監視をしておりますけども、確実なデータは取っておりません。尚、MV-22 オスプレイ飛行の対応として、２月２８日に３月６日から８日の３日間、オスプレイが沖縄から岩国飛行場に飛来し、低空飛行訓練を実施すると、県庁総務課を通じまして、防衛省中国四国防衛局より連絡がありました。その後、３月４日に同じく３月６日から８日の間に３機のオスプレイが沖縄から岩国飛行場に飛来し、九州地区、イエロールートにおいて飛行訓練を実施する旨の連絡。それから、３月５日ですけど、同時期に九州にて行われる陸上自衛隊の訓練との兼ね合いから、オスプレイの低空飛行訓練が九州地方、イエロールートから徳島県を含む四国地方、オレンジルートに実施するよう変更になったということで、県庁を通して防衛局から連絡がありました。３月６日ですが、１１時３０分に南部県民局の美波庁舎におきまして、オスプレイの情報収集に係る連絡会議が急きょ行われまして、職員が出席いたしました。１３時２０分ですが、１３時１０分にオスプレイ３機が普天間飛行場を発ったとの旨の報告がありました。１８時ですけど、午後３時１８分頃、オスプレイ２機が旧木頭村西又山上空を南から北へ飛行するのを目撃したとい

う旨の連絡がありまして、総務課といたしまして、職員が朝の9時から10時、12時、15時、18時頃に役場屋上におきまして、それぞれ監視に当たりました。18時の分につきましては、報道関係者とも確認をしておりましたけれども、牟岐の上空を通ったということではなく引き返したようでございます。それから、3月7日ですけど、19時50分、午後7時48分頃、2機のオスプレイが山口、岩国飛行場を離陸ということで、連絡がありましたので、役場屋上にて待機しておりました。同じ20時42分、午後8時31分に2機のオスプレイが山口、岩国飛行場に着陸ということで、連絡がありましたので、一応、監視は宿直の方の体制で監視するようにいたしました。同じく18時30分から19時30分、20時から20時45分というような形で、職員が待機いたしましたけれども、先ほど申し上げましたように飛行物体は確認できておりません。それから、3月8日ですけど、9時50分ですが、ジェット機の音のみですけど確認した旨、9時58分、同じくジェット機の騒音、音のみの確認、10時4分もジェット機の音のみということで、県の総務課の方に連絡いたしました。同じく13時18分ですけど、13時10分頃、3機のオスプレイが山口、岩国飛行場を離陸ということで連絡ありましたので、その屋上にて監視いたしました。13時41分、これはジェット機1機を目撃した旨、それから、13時45分、プロペラ機1機を目視で確認、13時46分、ジェット機2機を目視で確認等を同じく県庁の方に連絡いたしました。15時32分、15時20分に3機のMV-22オスプレイが沖縄、普天間飛行場に着陸ということで、県の総務課を通じて、防衛省中国四国防衛局から連絡がありましたので、一応、その時点で監視を終了いたしました。質問にあります、郡内の連絡体制ということでございますが、議員のご指摘どおり、今後、担当者会議の方でこういう連絡体制を作ってはどうかということを提案して協議していきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたしますと思います。以上です。

**枅富議長** 岩田住民福祉課長。

**岩田住民福祉課長** 藤元議員の一般質問の中で、更新住宅に係わる件について、

お答えしたいと思います。まず1点目の入居状況はというところで、建築当初から入居していないのが6戸あり、また、死亡や施設入所等で空き家となっているのが5戸あります。そのうち入居したのち住民が亡くなった場合、その取り扱いということでございますが、一応、不幸に亡くなられたりして空き家となった場合については、これまで一般の公営住宅と違って、これまで募集したことはございません。というのもこの事業そのものが終わってから空き家があれば、公営住宅化をするという最初からの方向性があったもので、これについて募集をしたことはございません。しかしながら、空き家が多くなるというのは問題でもありますので、今現在、空き家が5戸あると申し上げましたが、この分については、早急な公営住宅化ということで対応をし、検討をしていかなければならないと考えております。それから、3点目の取り壊し、入居の見通し、また、今後の対応はというところでございますが、町長も申し上げましたように14棟28戸のうち5棟10戸は明け渡し完了しておりますので、この分については、前回は答弁させていただきましたが、何分微妙なところがございまして、この5棟10戸の空き家の工事をするというところが戸数の増減がもしかしただけであるということで、それを待っていたら少し収拾がつかなくなって、最終的に繰り越し事業になったというところにつきましては、事情を理解していただきたいと思います。それで更新住宅への入居の見通しにつきましては、とにかく一言で申し上げますと、難航しております。この点につきまして、法的な対応ということも考えておりますが、この点につきまして、現在居る入居者の中には絶対に退かないという方も中には居り、そういう人達の感情論になっていきますと、時間と経費というのが掛かりまして、お互いにメリットがないというところもありますので、今後に向けては円満な解決に向けて引き続き粘り強く移転交渉していきたいと考えております。最後になりますが、これまで何回も説明をしておりますが、この背景につきましては、更新住宅そのものが元々改良住宅の事業ということで、その入居者につきましては、家や土地を提供して事業を行ってきたという経緯は、これまで同様説明してきましたので、この点につきましては、ご理解を賜りますようお願い申し上げまして、私の答弁といたします。以上です。

枡富議長 藤元議員。

藤元議員 総務課長から詳細な報告がございました。有難うございました。郡内で連絡体制を取りたいという話しが最後にありましたけど、それはそれで結構だと思うのですが、例えば、郡内ですとあっという間なのです。ジェット機の場合なんかは。例えば、連絡を取り合っても何の意味もないのです。だから、もしそういう実態を掴むということで連携を図るというのであれば、海陽町と本山町のようにコース上にある自治体とそういう連携を考えた方が良いのではないかというふうに思いますので、それは是非考えていただきたいというふうに思います。それから、住宅の方ですが、発言の中で最初から亡くなった方がおいでで5戸ずっと空いているというお話しがあって、一般住宅化も考えなければいけないという話しでありましたけども、かなり期間も経ちますけども、今現状は、閉め切って、いつの議会かカビが生えるので職員が開けに行っているという話しも聞いたことがありますけど、今、そういうたまに開けに行ったりしている状況があるわけですね。それはやらなければ仕方がないことですけども、とにかく計画当初から町長が住まない住宅は建てないのだということを強調して言われていたのですが、結果はこういう状態なので、町政の問題があるのか、それとも住民に問題があるのかよく分かりませんが、とにかく最初計画した段階からは、かなり戻った状態になっているということなので、取り壊しについては、5棟10戸については何とかやりたいということでもありますので、これは確実にやっていただきたいと思いますし、住民との話し合いも、これはなかなか根気がいることだということもあると思うのですが、これはいつまでもズルズルと延ばしていくわけにもいけない補助事業でありますし、そういうこともあるのだらうと思うので、交渉には課長だけが当たっているのかよく分かりませんが、かなり大きな問題なので、町長もそこらを気合入れて早く片付けて欲しいと思っております。低空飛行の先ほどの郡内だけでなしに他町との連携をどうかということの再問させていただきます。

**枅富議長** 栗林総務課長。

**栗林総務課長** 提案していただきました件につきまして、郡の担当者間で先ほどおっしゃっていただいたように郡内だけでなくというような議論、協議をさせていただくということで、あくまで範囲等とはということでご了解いただけたらというふうに思います。

**枅富議長** これで藤元議員の一般質問を終わります。有難うございました。